

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第159期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 誉之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥田 秀一
株式室長 梶内 武

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥田 秀一
株式室長 梶内 武

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)

大成建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ内))

大成建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区長者町6丁目96番地2)

大成建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))

大成建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウイング内))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第158期 第2四半期 連結累計期間	第159期 第2四半期 連結累計期間	第158期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	685,350	704,651	1,585,497
経常利益	(百万円)	64,670	50,263	185,349
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	44,158	35,226	126,788
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	58,216	48,333	148,657
純資産額	(百万円)	589,587	664,531	669,019
総資産額	(百万円)	1,684,900	1,697,055	1,910,597
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	194.14	158.90	561.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.9	39.0	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,362	145,663	207,020
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,611	31,171	11,852
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32,187	88,243	41,682
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	471,163	422,224	687,346

回次		第158期 第2四半期 連結会計期間	第159期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	107.93	101.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

第2 【事業の状況】における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

日本経済は、好調な企業業績を背景に、製造業・非製造業ともに設備投資が増加し、また雇用情勢が着実に改善するなかで、個人消費も上向いており、全体として緩やかな回復基調を続けました。

建設業界においては、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移したことから、経営環境は堅調さを維持しました。

こうした状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、建築事業及び開発事業において増加したことにより前年同期比2.8%増の7,046億円となりました。

利益につきましては、売上総利益は土木事業、建築事業及び開発事業の利益率悪化等により前年同期比13.0%減の896億円となり、販売費及び一般管理費が同4.6%増の416億円となったことから、営業利益は同24.1%減の480億円となりました。また、経常利益は為替差損益の好転に伴う営業外損益の好転があったものの、営業利益の減少により同22.3%減の502億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益の計上等に伴う特別損益の好転及び法人税等の減少により同20.2%減の352億円となりました。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりであります（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。）。

土木事業

売上高は、連結子会社の減少により前年同期比1.0%減の1,899億円となり、減収に加え当社及び連結子会社の利益率悪化により完成工事総利益が減少したことから、営業利益は同27.4%減の142億円となりました。

建築事業

売上高は、当社及び連結子会社の増加により前年同期比4.0%増の4,882億円となったものの、当社及び連結子会社の利益率悪化により完成工事総利益が減少したことから、営業利益は同20.8%減の293億円となりました。

開発事業

売上高は、連結子会社の増加により前年同期比6.1%増の555億円となったものの、連結子会社の利益率悪化により開発事業総利益が減少したことから、営業利益は同42.9%減の33億円となりました。

その他

売上高は、前年同期比7.3%減の42億円、営業利益は同9.2%増の5億円となりました。

(2)財政状態

資産の状況

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比11.2%・2,135億円減少し、1兆6,970億円となりました。

負債の状況

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比16.8%・2,090億円減少し、1兆325億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同14.3%・352億円減少し、2,121億円となりました。

純資産の状況

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、自己株式の取得等により前連結会計年度末比0.7%・44億円減少し、6,645億円となりました。また、自己資本比率は、同4.1ポイント増の39.0%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少等により、当第2四半期連結累計期間の収支は1,456億円の支出超（前年同期は153億円の支出超）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の増加等により、当第2四半期連結累計期間の収支は311億円の支出超（前年同期は156億円の支出超）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得、資金調達に係る有利子負債の返済等により、当第2四半期連結累計期間の収支は882億円の支出超（前年同期は321億円の支出超）となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物」は4,222億円（前連結会計年度末比2,651億円減）となりました。

(4)経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更等はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は48億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	224,541,172	224,541,172	東京・名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	224,541,172	224,541,172		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		224,541,172		122,742		30,686

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,406	6.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,397	5.23
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,857	3.60
大成建設取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	5,249	2.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,347	1.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,082	1.87
大成建設社員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	3,621	1.66
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,460	1.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,158	1.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,115	1.43
計		59,697	27.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,417,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,649,800	2,176,498	
単元未満株式	普通株式 473,672		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	224,541,172		
総株主の議決権		2,176,498	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が46株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	6,417,700		6,417,700	2.86
計		6,417,700		6,417,700	2.86

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	687,456	452,833
受取手形・完成工事未収入金等	4 441,630	4 445,553
未成工事支出金	50,094	74,357
たな卸不動産	1 86,207	1 86,989
その他のたな卸資産	2 2,757	2 4,472
その他	4 59,514	4 34,688
貸倒引当金	173	86
流動資産合計	1,327,486	1,098,808
固定資産		
有形固定資産	188,397	181,165
無形固定資産	11,553	12,250
投資その他の資産		
投資有価証券	337,382	360,742
退職給付に係る資産	9,560	10,437
その他	37,970	35,467
貸倒引当金	1,753	1,816
投資その他の資産合計	383,159	404,830
固定資産合計	583,110	598,246
資産合計	1,910,597	1,697,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4 509,576	4 404,000
短期借入金	87,029	86,927
ノンリコース短期借入金	2,950	-
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内償還予定のノンリコース社債	500	-
未払法人税等	30,843	17,798
未成工事受入金	148,515	136,344
完成工事補償引当金	3,128	3,598
工事損失引当金	9,393	5,997
受注損失引当金	3	3
その他	4 220,685	4 178,335
流動負債合計	1,022,625	833,005
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	106,899	85,181
役員退職慰労引当金	391	363
関係会社事業損失引当金	40	27
環境対策引当金	89	46
独占禁止法関連損失引当金	10,693	10,693
退職給付に係る負債	35,787	35,839
その他	25,050	27,367
固定負債合計	218,951	199,518
負債合計	1,241,577	1,032,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	60,199	60,199
利益剰余金	382,462	400,870
自己株式	1,490	37,493
株主資本合計	563,913	546,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,579	111,343
繰延ヘッジ損益	115	84
土地再評価差額金	1,244	1,244
為替換算調整勘定	3,057	3,226
退職給付に係る調整累計額	9,078	9,574
その他の包括利益累計額合計	103,239	116,361
非支配株主持分	1,867	1,852
純資産合計	669,019	664,531
負債純資産合計	1,910,597	1,697,055

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	623,419	641,389
開発事業等売上高	61,931	63,262
売上高合計	685,350	704,651
売上原価		
完成工事原価	534,990	563,085
開発事業等売上原価	47,346	51,952
売上原価合計	582,336	615,038
売上総利益		
完成工事総利益	88,429	78,303
開発事業等総利益	14,584	11,309
売上総利益合計	103,014	89,613
販売費及び一般管理費	¹ 39,766	¹ 41,610
営業利益	63,247	48,002
営業外収益		
受取利息	396	180
受取配当金	2,007	2,139
その他	815	1,116
営業外収益合計	3,219	3,437
営業外費用		
支払利息	907	677
為替差損	463	-
支払手数料	44	355
その他	380	142
営業外費用合計	1,796	1,175
経常利益	64,670	50,263
特別利益		
固定資産売却益	29	1,626
投資有価証券売却益	81	40
その他	-	274
特別利益合計	111	1,941
特別損失		
減損損失	373	-
固定資産除却損	63	131
関連事業損失	-	167
その他	19	33
特別損失合計	456	332
税金等調整前四半期純利益	64,325	51,872
法人税等	20,137	16,622
四半期純利益	44,187	35,249
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,158	35,226

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	44,187	35,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,893	12,765
繰延ヘッジ損益	6	12
為替換算調整勘定	103	257
退職給付に係る調整額	1,329	492
持分法適用会社に対する持分相当額	98	70
その他の包括利益合計	14,028	13,083
四半期包括利益	58,216	48,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,206	48,348
非支配株主に係る四半期包括利益	9	14

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	64,325	51,872
減価償却費	3,378	3,652
減損損失	373	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	352	23
工事損失引当金の増減額（は減少）	2,494	3,396
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	526	52
受取利息及び受取配当金	2,403	2,320
支払利息	907	677
為替差損益（は益）	463	182
投資有価証券売却損益（は益）	81	40
固定資産売却損益（は益）	24	1,618
固定資産除却損	63	131
関連事業損失	-	167
売上債権の増減額（は増加）	42,586	3,273
未収入金の増減額（は増加）	5,884	24,945
未成工事支出金の増減額（は増加）	22,307	24,245
たな卸不動産の増減額（は増加）	3,561	782
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	500	1,715
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	194	876
仕入債務の増減額（は減少）	663	106,414
未成工事受入金の増減額（は減少）	31,896	12,338
預り金の増減額（は減少）	34,265	36,403
その他	9,599	5,989
小計	11,489	118,122
利息及び配当金の受取額	2,731	2,624
利息の支払額	850	691
法人税等の支払額	28,733	29,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,362	145,663

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	8,687	30,500
投資有価証券の取得による支出	2,012	6,302
投資有価証券の売却及び償還による収入	280	1,270
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,941	5,635
有形及び無形固定資産の売却による収入	142	9,446
その他	393	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,611	31,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	102	13,097
長期借入れによる収入	2,200	-
長期借入金の返済による支出	15,289	8,722
ノンリコース長期借入金の返済による支出	50	2,950
社債の発行による収入	19,968	-
社債の償還による支出	-	10,000
ノンリコース社債の償還による支出	-	500
自己株式の取得による支出	25,015	36,002
配当金の支払額	13,744	16,818
その他	154	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,187	88,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	461	43
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	63,624	265,122
現金及び現金同等物の期首残高	534,787	687,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 471,163	1 422,224

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用に関しては、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸不動産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
販売用不動産	52,336百万円	47,649百万円
開発事業支出金	33,870	39,340
計	86,207	86,989

2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
材料貯蔵品	1,827百万円	3,181百万円
その他事業支出金	929	1,290
計	2,757	4,472

3 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
加賀アスコン(株)	506百万円	加賀アスコン(株)	475百万円
住宅ローン諸口	304	住宅ローン諸口	107
その他	108	その他	100
計	918	計	683

(2) 追加出資義務

連結会社以外の特定目的会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
駿河台開発特定目的会社	15,680百万円	駿河台開発特定目的会社	15,680百万円

なお、上記の追加出資義務については連結会社の負担額を記載しております。

4 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日及び末日前日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日及び末日前日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	592百万円	305百万円
電子記録債権	1,066百万円	10百万円
営業外受取手形	53百万円	45百万円
支払手形	6,605百万円	4,855百万円
電子記録債務	21,628百万円	20,684百万円
営業外支払手形	8百万円	4百万円
営業外電子記録債務	-百万円	9百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料手当	14,990百万円	16,520百万円
退職給付費用	1,558百万円	990百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金預金勘定	480,656百万円	452,833百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	9,493	30,608
現金及び現金同等物	471,163	422,224

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,744	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	11,212	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 平成29年11月10日に開催された取締役会の決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合(5株を1株に併合)は加味していません。

2 株主資本の金額の著しい変動

連結財務諸表提出会社は、平成29年5月12日に開催された取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、平成29年5月15日から平成29年9月27日(受渡ベース)までに普通株式24,047,000株、24,999百万円の取得を行いました。

なお、取得した全ての株式は、平成29年11月10日に開催された取締役会の決議に基づき、平成29年11月30日付で消却しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,818	75.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	13,087	60.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

連結財務諸表提出会社は、平成30年5月11日に開催された取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、平成30年5月14日から平成30年8月24日(受渡ベース)までに普通株式6,127,500株、35,999百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	180,404	451,536	50,041	681,981	3,369	685,350	-	685,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,554	18,084	2,294	31,933	1,251	33,185	33,185	-
計	191,958	469,621	52,335	713,915	4,620	718,535	33,185	685,350
セグメント利益	19,677	37,107	5,831	62,616	513	63,130	117	63,247

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額117百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	179,232	469,037	53,532	701,803	2,848	704,651	-	704,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,718	19,250	1,989	31,959	1,434	33,394	33,394	-
計	189,951	488,288	55,522	733,762	4,283	738,045	33,394	704,651
セグメント利益	14,292	29,377	3,332	47,003	560	47,563	438	48,002

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額438百万円には、セグメント間取引消去等460百万円、のれん償却額 21百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	194.14円	158.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	44,158	35,226
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	44,158	35,226
普通株式の期中平均株式数 (千株)	227,457	221,688

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	平成30年11月8日
中間配当金の総額	13,087,405,560円
1株当たりの額	60.00円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

大成建設株式会社

代表取締役社長 村田 誉之 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大 次 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。